参考資料５

≪北九州市公共施設マネジメント実行計画（平成28年2月策定）の概要≫

【目的】市民の安全・安心を確保し、子どもや孫の世代が安心して暮らせる地域社会を築いていくため、真に必要な公共施設を安全に保有し続けることができる運営体制を確立すること。

【計画期間】
平成28年度（2016年度）～令和37年度（2055年度）／40年間
計画を４分割して、10年を目途に改訂、中間年に見直しを行う

【公共施設マネジメントの基本方向（計画策定にあたっての基本方針）と目指すもの】
「将来における財政負担を軽減するとともに、将来のニーズを見据えて時代に適合したものとするための取組み」が基本方向　⊟　取組みによって、「都市の再構築と活力あるまちづくり」を目指す

【施設保有量削減及び財政負担軽減の見通し】
実行計画の取り組みによって、40 年後の施設量を▲24.2%見込む
更新費・改修費用は年301億円➡年179億円（40 年で▲886億円）

公共施設整備の背景・特徴

本市は、高度経済成長期の昭和38年に、五市対等合併によって誕生。当時は時代の要請に応じて全国的に積極的な社会資本整備が行われていた。
市は、当時の行政課題に応じて、旧五市の均衡を図りながら、公共施設の整備を進めた経緯がある。

- 本市の人口1人あたりの公共施設保有量は政令市最大
  1人あたり 5.0 ㎡（H22年度国勢調査・市決算資料）
- 保有する公共施設の多くは、昭和40～50年代にかけて集中して整備され、建築後30年を経過した施設が半数を超えている
- 近い将来、大量の公共施設が大規模改修や建替えなどの更新時期を迎える

取り巻く現状と課題

◎将来必要となる更新等の費用と実績平均との大幅なギャップ
・今ある公共施設をすべてこの先も保有した場合、試算の結果、「今後40年間で約1兆 2,040 億円」の費用（年平均310億円）が必要。近年の予算水準180億円と将来必要額が大きくかい離している。
◎厳しい財政状況
・少子高齢化の進行等に伴う「福祉・医療費」が年々大幅増加していくことから、公共施設の大規模改修や建替えのための財源確保は、今後も厳しい状況。

公共施設マネジメントの取組みが必要

公共施設マネジメント方針【北九州市行財政改革大綱に位置付け】

1. 基本的な考え方
・真に必要な公共施設を保有し続ける運営体制を確立する
・そのため、将来的な財政負担を軽減するための取組を積極的に進める
・選択と集中の観点から、にぎわいづくりや活性化にも留意し、将来のニーズ等を見据え、再構築する

2. 取組みの視点
（ア）総量抑制（保有量の縮減）
　廃止、縮小、民営化、老朽化した施設の更新は複合化や多機能化
（イ）維持管理・運営方法の見直し
　民間活力の導入による効率化、広域化や多機能化による利用者の拡大
（ウ）資産の有効活用
　長寿命化・余剰地の民間売却、賃貸による資産活用
（エ）施設整備に関するルール（事業評価）
　構想段階から、事業の必要性や効果をしっかり検証する

3. 取組み目標
少なくとも「今後40年間（平成28～67年度）で20%削減する」
※過去3年間の決算平均額とのギャップを調整可能なレベルにまで縮小するために必要な『保有量の削減割合』により設定

公共施設白書データの分析結果（H26.12 公表）

・建設期が集中し、一斉に建替え時期を迎える
・市民利用施設の稼働率が5割未満と少ない
・生涯学習関連施設の調理室・和室は稼働率が低い
・多くの施設で支出が収入を上回っている
・利便性の低い場所に立地する施設もある

現況調査・管理者ヒアリング結果

・同種の機能を持つ施設が近接して立地している
・軽修繕が出来ていないケースがある
・特定目的の施設ごとに会議室や調理室、和室などの機能を整備
・附属駐車場は市街地に立地していても無料
・利用料減免のケースが多い

公共施設マネジメントに関する市民アンケート結果（H26.10）

・9割以上が公共施設の老朽化対策を市政課題として認識
・8割以上が「少なくとも今後40年間で20%以上の削減」を容認
・市民利用施設の利用がない人の割合が高い
・複合化・多機能化、未用地の売却、機能が同じ施の縮減に賛成の割合が高い
・複合化等の際、維持費用の節約や駅等に近い点を重要視

方向性についての市民アンケート結果（H27.8）

・8つの考えのうち6つで８割以上が賛成
・「利用料金の見直し」に係る2項目で賛成が少ない
・分野別の方向性では、図書館の縮減、学校プールの複数校利用を除く各分野は8割以上賛成

基本方針の８つの考え方

1.施設の集約と利用の効率化
・使命が薄れた施設、利用率の低い施設、利用の振り替えが可能な施設は廃止
・今後も必要な施設の更新の際は、複合化や多機能化を図り、利便性の高い場所に集約
・施設の稼働率を高め、サービス水準は極力低下させずに保有量の縮減

2.民間施設・ノウハウの活用
・市が資産として保有せず、民間施設や民間のノウハウ活用したサービス提供を検討
・整備について、民間活力の導入を検討し、管理・運営について、積極的に民営化
・普通財産は、民間活力の導入を図りつつ、民間への売却を視野に検討

3.市民センターを中心とした地域コミュニティの充実
・市民センターは存続させ、機能強化
・その他の地域コミュニティは地域での所有・運営など自主性に委ねる方向で検討

4.特定目的施設や利用形態の見直し
・これまでの特定目的のための施設の考え方を見直し、施設の有効活用を図る
・利用形態などを見直し、利用効率を向上

5.施設の長寿命化と年度毎費用の平準化
・長寿命化により施設のライフサイクルコストを縮減し支出を平準化

6.利用料金の見直し
・受益と負担のあり方の視点から、利用料金や減免制度を見直し
・専有的な利用にはすべての利用者から料金徴収を検討
・付属駐車場の有料化を検討

7.まちづくりの視点からの資産の有効活用
・余剰資産は、一元管理し、民間売却等を基本としつつ、積極的に活用

8.外郭団体への譲渡を検討
・外郭団体が運営し、将来的にも収益性のある施設は、譲渡（現物出資）の可能性を検討

施設分野別実行計画

※施設分野ごとのマネジメントの考え方・施設ごとのマネジメント計画などを示したもの

- 市営住宅
- 小・中学校
- 市民利用施設
  - 市民センター
  - 年長者いこいの家
  - 生涯学習センター
  - 勤労青少年ホーム
  - 男女共同参画施設
  - 市民会館・文化ホール
  - 図書館
  - 青少年施設
  - スポーツ施設
- 社会教育系施設
- 保健・福祉施設 子育て支援施設
- 観光・産業施設
- その他一般会計施設
- 普通財産
- 行政系施設（庁舎等）
- 特別会計施設 企業会計施設

モデルプロジェクト再配置計画

門司港地域
門司区役所庁舎など老朽化が進み近い将来、建替えが必要となる公共施設が点在して立地

（再配置の考え方）
JR門司港駅周辺に公共施設を集約し、複合化・多機能化することで、
・施設の利便性向上
・市民サービスの効率化
・周辺地域の活性化
につなげる

（対象施設の種別）
区役所庁舎、市民会館、地区図書館、生涯学習センター、勤労青少年ホーム他

（検討・整備期間）H28～R3 年度

大里地域
旧門司競輪場が解体されず、跡地の活用が望まれている。周辺にスポーツ施設が点在して立地

（再配置の考え方）
競輪場跡地にスポーツ施設を集約、複合化・多機能化、また住宅地・公園に活用することで
・市民サービスの効率化
・公共施設のコスト縮減
・住宅地の価値向上
につなげる

（対象施設の種別）
体育館、柔剣道場、勤労婦人センター、屋外プール他
（検討・整備期間）H28 年度～R10 年頃

●計画推進の留意点
・サービス水準の配慮
・丁寧な進め方（市民の理解促進）
・市民に分かりやすい情報公開
・ＰＤＣＡによる実効性の確保　など

●公共施設の適正な維持管理（方針）
・建物の点検診断による把握、安全確保
・予防保全、改修コストの平準化
・計画的な耐震化、長寿命化の実施
・組織横断的な管理体制の構築